

稲沢市DX推進計画

改定稲沢市ICT化推進計画
(令和2年度から令和9年度)

令和4年3月
(令和6年3月改訂)

稲沢市



はじめに	1
1章 DX推進とは	
1. DXに改定した理由	2
2. 位置づけ	2
3. 計画期間	3
2章 基本構想（ビジョン）	
1. 暮らしのDX	4
2. 地域のDX	4
3. 市役所のDX	5
3章 基本計画	
1. 目標	6
4章 計画の推進	
1. 計画推進	8
2. 推進体制	8
3. 計画の管理	8
4. 体系図	9
5章 DX推進のためのアクションプラン	
1. 概要	10
2. 前期アクションプランの振り返り	11
3. 後期アクションプラン	13
6章 セキュリティ及び個人情報の適切な取扱い	38

参考資料

1. 旧アクションプラン一覧
 2. 前期アクションプラン一覧
 3. 後期アクションプラン一覧
-



◆はじめに

令和2年3月（2020年）に策定した「稲沢市ICT化推進計画（以下、前計画という。）」は、「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」の下位計画として、ステージアッププランに掲げる市の将来像の実現に向けた取り組みについて情報化の視点からその在り方を示し、個別の展開をしてきました。その結果、取り組みをほぼ計画的に進めることができ、一定以上のレベルで達成することができました。

想定していた取り組みを達成したとはいえ、加速するICT¹の進化は、なお一層の「ステージアップ 稲沢」を可能なものとしていきます。国の施策においても、「市町村官民データ活用推進計画」に加え、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」が公表され、新たに創設されたデジタル庁を主体に、なお一層のデジタルシフトが求められています。

本市においても、デジタルシフトしていくには、明確なビジョンを持ちICTの活用推進の考え方を明らかにしておく必要があります。よって、策定当時には予測できなかったICTの進展や社会情勢の変化を取り込み、前計画を改定して「稲沢市DX推進計画」として公表します。今後は、「稲沢市DX推進計画」に沿って、デジタル・トランスフォーメーション²（以下、DXという。）を進めていきます。



図1：出展 内閣府「Society 5.0による人間中心の社会」

1 ICT 通信技術を活用したコミュニケーション。
 2 Digital Transformation (DX)。進化したICTを活用することで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。

1章 DX推進とは

1. DXに改定した理由

スイスの国際経営開発研究所（IMD）は、毎年10月にデジタルテクノロジーをビジネス・教育・政治などの社会領域でどう活用できているかをランク付けした「世界デジタル競争力ランキング」を発表しています。その「世界デジタル競争力ランキング」によると、日本は、2018年22位、2019年23位、2020年27位と年々後退しています。

このままでは、デジタル後進国になるとの危機感から、政府は2021年9月に「デジタル庁」を創設し、国民の暮らしやすさを実現するために、暮らしや地域のDX、市役所内部のDXなどにより、行政手続きを高度化・合理化することを推進しています。

そのためには、官民データ活用推進基本法³に基づいて策定していた「市町村官民データ活用推進計画⁴（本市では、稲沢市ICT化推進計画）」の要素だけでは不足部分があり、DXの要素を含んだ新たな計画が求められています。従って、本市では、前計画の理念を継承しつつ、「稲沢市DX推進計画」として改定しました。

2. 位置づけ

「稲沢市DX推進計画」は、「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」を実現させるために、ICTの側面から支援するための計画です。企画、情報部門、市民窓口部門等が総力を挙げて、本市がより充実した行政サービスを提供できるよう、ICTを取り入れる計画を策定します。

また、「稲沢市DX推進計画」は、官民データ活用推進基本法で定められている「市町村官民データ活用推進計画」とデジタル社会形成基本法の基本理念に則った「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を兼ねています。

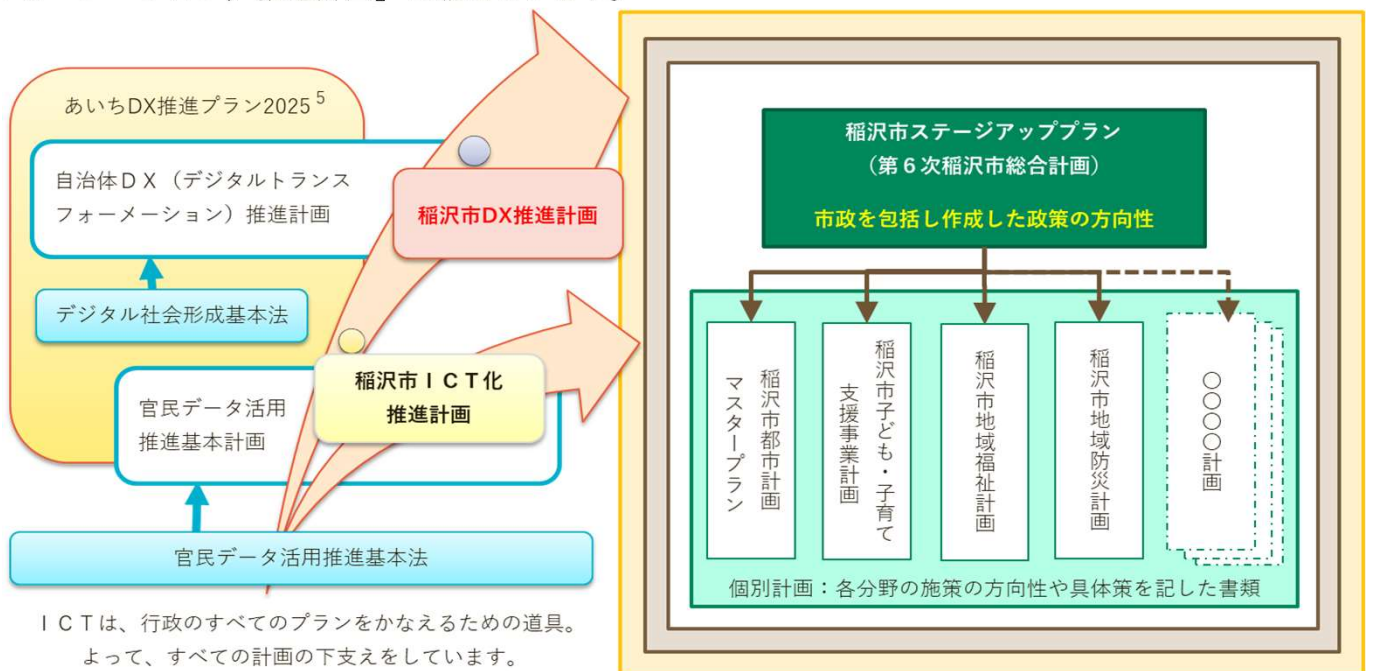


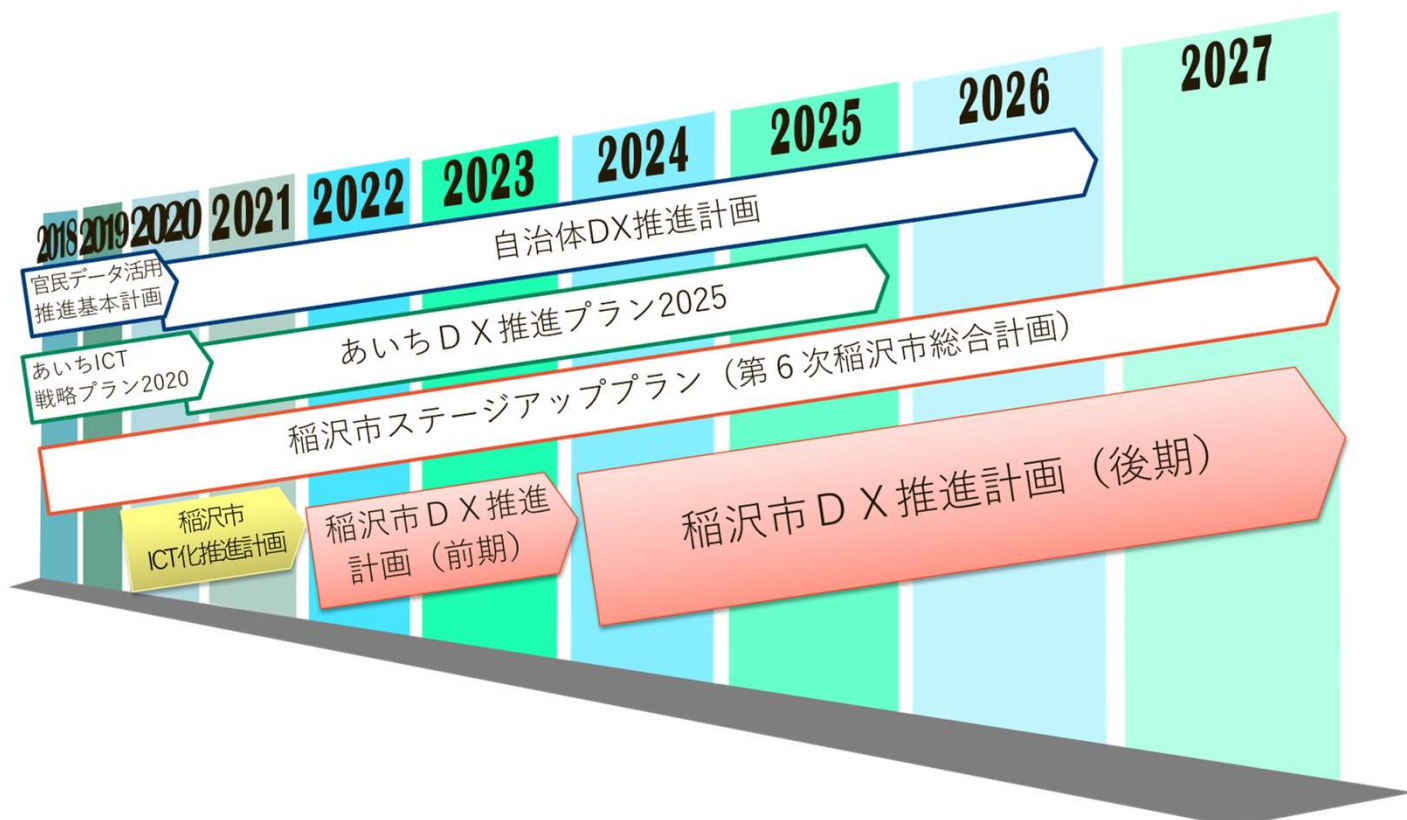
図2：稲沢市DX推進計画と関連する法及び計画

- 3 官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日法律第103号）官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにした法律。
- 4 市町村官民データ活用推進計画 官民データ活用推進基本法第19条及び、国が策定した官民データ活用推進基本計画に基づき、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するために市町村が策定する基本計画。
- 5 あいちDX推進プラン2025 愛知県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開を示した計画。

3. 計画期間

本計画の期間は、「稲沢市ICT化推進計画」を踏襲しつつ、令和4年度（2022年度）から「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」の終期である令和9年度（2027年度）までの6年間とします。

なお、昨今の躍進的なICTの進化に伴い、ICTを取り巻く環境、国の指針等は日々進化していくことから、令和4、5年度を前期計画、令和6年度から最終年度までを後期計画と位置づけ、PDCAサイクル⁶による継続的改善を行いつつ、アクションプランの見直しを行います。可能な限り、令和9年度末までに完了させることを目標としています。



6 PDCAサイクル Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことで、業務を断続的に改善していく手法。

2章 基本構想（ビジョン）

前計画の基本理念「ICTでつなげる、ひろがる、スマート都市INAZAWA」を継承するとともに、住民ひとりひとりに寄り添った優しいDXを進め、INAZAWAに関わる全員がHAPPYを実感できる街を実現します。

そのために、3つの構想を掲げて進めていきます。



暮らしのDX

・デジタルシフトで、市民の利便性を向上します。



地域のDX

・デジタル技術で、地域課題を解消します。



市役所のDX

・デジタル社会実現の取り組みを行い、行政サービスの向上を目指します。

1. 暮らしのDX

「書かない・待たない・行かない」次世代市役所を実現するために、行政手続きのオンライン化、窓口業務のデジタル化を推進します。

(施策番号)

- 1-1 マイナンバーカードの普及促進
- 1-2 行政手続きのオンライン化
- 1-3 窓口のデジタル化

2. 地域のDX

情報リテラシーの向上のために求められることを明確化するとともに、必要な情報や知識を得る機会の創出など、不足している環境を整備します。

(施策番号)

- 2-1 地域社会のデジタル化
- 2-2 オープンデータ⁷の推進

3. 市役所のDX



本市は、情報システム経費の削減を念頭に、ガバメントクラウド⁸を活用した行政情報システムの標準化へシフトするとともに、BPR⁹（業務プロセスの見直し）による事務の効率化を行うことで経費の軽減を目指します。

加えて、本市のDXの実効性を担保するため、専門部署を創設し、全庁横断的にDXを展開しつつ、デジタル人材を長期にわたり計画的に育成する一方、外部有識者を活用し、スキルアップのための教育を実施、また、外部有識者の知見を用いて業務の合理化、効率化を進めていきます。

（施策番号）

- 3-1 自治体情報システムの標準化・共通化
- 3-2 BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底
- 3-3 AI・RPA¹⁰等の利用推進
- 3-4 テレワーク¹¹の推進
- 3-5 セキュリティ対策の徹底
- 3-6 デジタル人材の育成

施策番号	国の想定期間 稲沢市の想定期間	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2027 R9年度
1-1	マイナンバーカードの普及促進								
1-2	行政手続きのオンライン化								
	標準仕様								
	オンライン申請 ぴったりサービス								
1-3	窓口のデジタル化								
2-1	地域社会のデジタル化								
2-2	オープンデータの推進								
3-1	自治体情報システムの 標準化・共通化								
	ガバメントクラウド								
	標準化								
3-2	BPR（業務プロセスの見直し） の取組徹底								
3-3	AI・RPA等の利用推進								
3-4	テレワークの推進								
3-5	セキュリティ対策の徹底								
3-6	デジタル人材の育成								

8 ガバメントクラウド 政府及び地方自治体の情報システムについて、共通的な基盤を提供するクラウドサービス。

9 BPR 既存の業務内容や組織構造などを根本的に見直し再構築すること。

10 RPA 人間がコンピュータ上でやっている定型作業を自動化するツール。

11 テレワーク 勤労形態の一種で、情報通信技術を活用して時間や場所の制約を受けず柔軟に働くことが可能な形態。

3章 基本計画

1. 目標

3つの基本構想（ビジョン）である、「暮らしのDX」「地域のDX」「市役所のDX」を実現するために11の基本計画を定め、施策を効果的に進めていきます。

施策番号1-1 マイナンバーカードの普及促進

暮らしのDX

広報紙、Webページ、イベント等を利用し、マイナンバーカードの利便性を周知するとともに、本人確認の手段として多様な手続きに活用するなど、マイナンバーカードの効果的な普及促進を図ります。

施策番号1-2 行政手続きのオンライン化

暮らしのDX

国が構築する「マイナポータル¹²」と連携し、オンラインで申請手続きが完結する取り組みを進める一方、多様な申請手続き等に対応できるシステムの構築を図ります。

施策番号1-3 窓口のデジタル化

暮らしのDX

市民サービスの向上と業務効率化を目指し、標準システムと連携したスマート窓口システムの導入、AIを始めとするデジタル技術を活用した取り組みを推進します。

施策番号2-1 地域社会のデジタル化

地域のDX

デジタル化推進による恩恵は、地域住民があまねく享受すべきと考えます。デジタル格差対策を始め市民アプリの導入など迅速な情報発信が可能な地域社会の実現に向けて取り組みます。

施策番号2-2 オープンデータの推進

地域のDX

市が保有する公共データのさらなるオープン化を進め、誰もが二次利用できるデータ形式で提供することにより、データを利活用した新たなサービスの創出、地域課題の解決を図ります。

12 マイナポータル 政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとするオンライン申請が出来たり、行政機関からのお知らせを受け取れます。

施策番号3-1 自治体情報システムの標準化・共通化

市役所のDX

全庁的・横断的な推進体制を整え、データやシステムの調査・調整を行い、計画的な導入に向けた検討を行います。令和7年度に標準化・共通化することを目指します。

施策番号3-2 B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底

市役所のDX

行政サービスをデジタルにシフトするには、行政課題の解決に向け、デジタル化の視点から取り組む必要があります。市民の利便性向上、事務の効率化を念頭に業務の最適化を図ります。

施策番号3-3 A I ・ R P A 等の利用推進

市役所のDX

「自治体におけるR P A 導入ガイドブック」（令和5年6月 総務省）や「自治体におけるA I 活用・導入ガイドブック」（令和4年6月 総務省）を参考に、さらなるA I やR P A の導入・活用を進めます。また、導入費用の負担軽減を考慮し、複数団体による共同利用の検討を行います。

施策番号3-4 テレワークの推進

市役所のDX

国が提供するテレワーク導入事例や「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（令和5年3月 総務省）等を参考に、テレワーク導入に向けた制度設計に取り組むとともに、庁外環境から庁内にあるL G W A N¹³接続系端末へリモートアクセス可能なシステムを活用し、多様な働き方に対応可能な環境を構築します。

施策番号3-5 セキュリティ対策の徹底

市役所のDX

情報漏えいやサイバー攻撃が増えている中、情報セキュリティ対策の実効性を高めるとともに、対策レベルの強化に努めます。

施策番号3-6 デジタル人材の育成

市役所のDX

本市のDXに実効性を持たせるため、市職員の意識改革及びICTスキル向上を図るとともに、専門知識を有した外部人材を活用するなど、デジタル化に向けた職員育成に努めます。

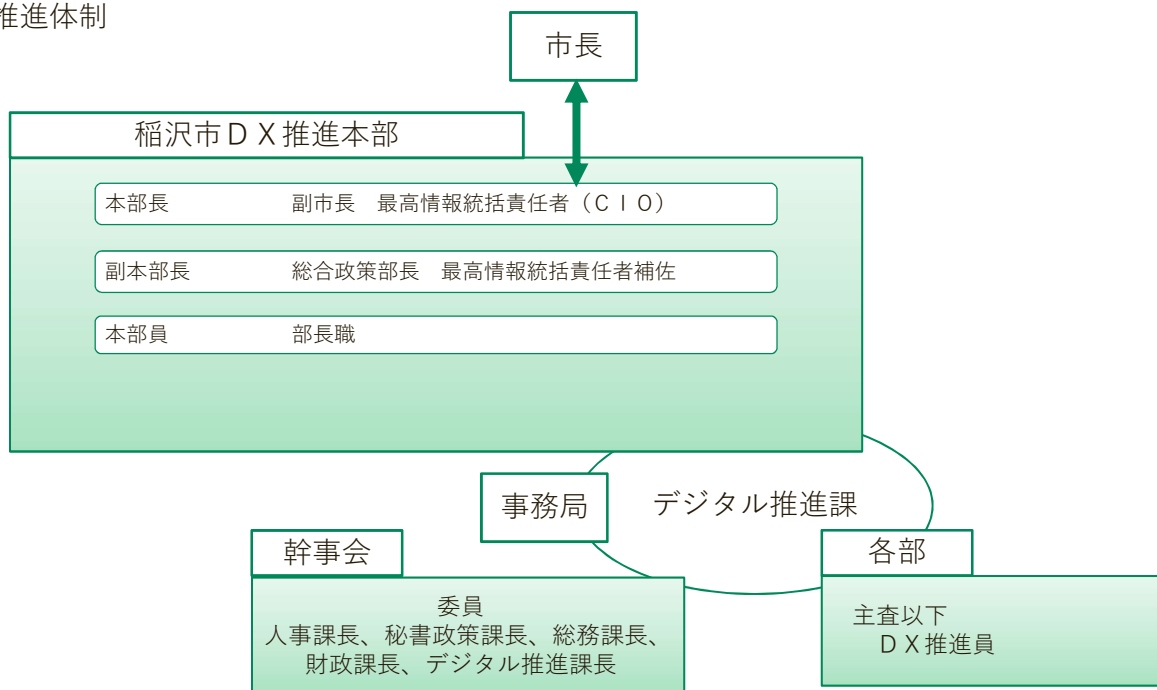
4章 計画の推進

1. 計画推進

本計画を推進するにあたり、C I O（最高情報統括責任者）を中心とする全庁的・横断的なD X推進体制を構築する必要があります。よって、C I Oを本部長とする「稲沢市D X推進本部」を設置し、D X推進に係る意思決定及び計画の進行管理を行います。同じく、補助組織として行政改革、法令、人事、財政、情報部門を中心とした「幹事会」を設置し、D X推進に向けた政策立案を行うものとしします。

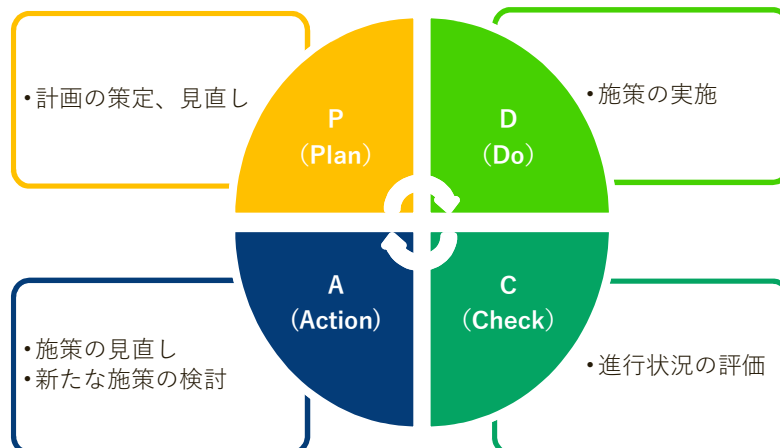
また、各部に配置される「D X推進員」は、自治体のデジタル化は業務改革の契機であることを踏まえ、D Xの取り組みを通じてどのように業務を変えていくのかという観点から主体性を持ってD X推進に参画します。

2. 推進体制

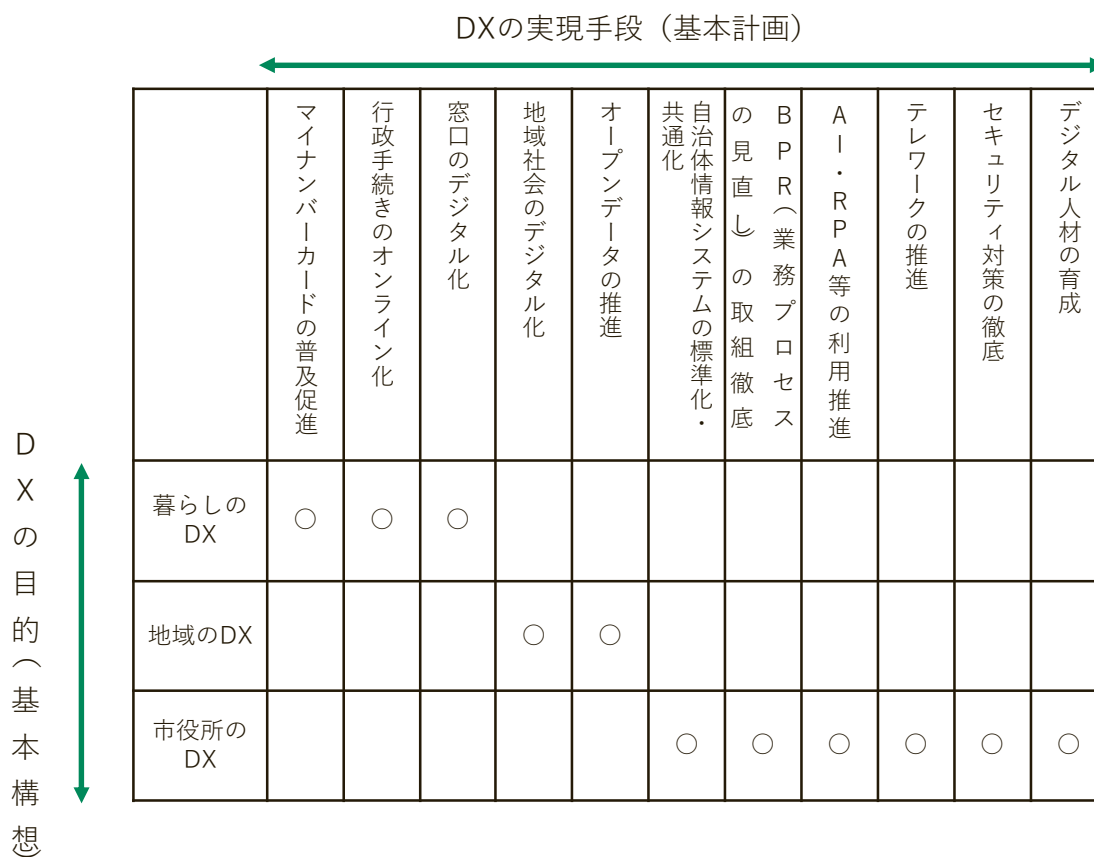


3. 計画の管理

進行管理を適切に行うために、P D C Aサイクルに基づき、施策の進行状況の点検・評価を行います。また、情報通信技術の変化を把握し、適切な進行管理に努めます。



4. 体系図



5章 DX推進のためのアクションプラン

1. 概要

「稲沢市ICT化推進計画」のアクションプランである取組事項10項目、検討事項10項目は、完了した事業を除き「稲沢市DX推進計画」に引き継ぎます。したがって、未着手及び継続中の事業については評価・整理を行い、新アクションプランへ移行します。

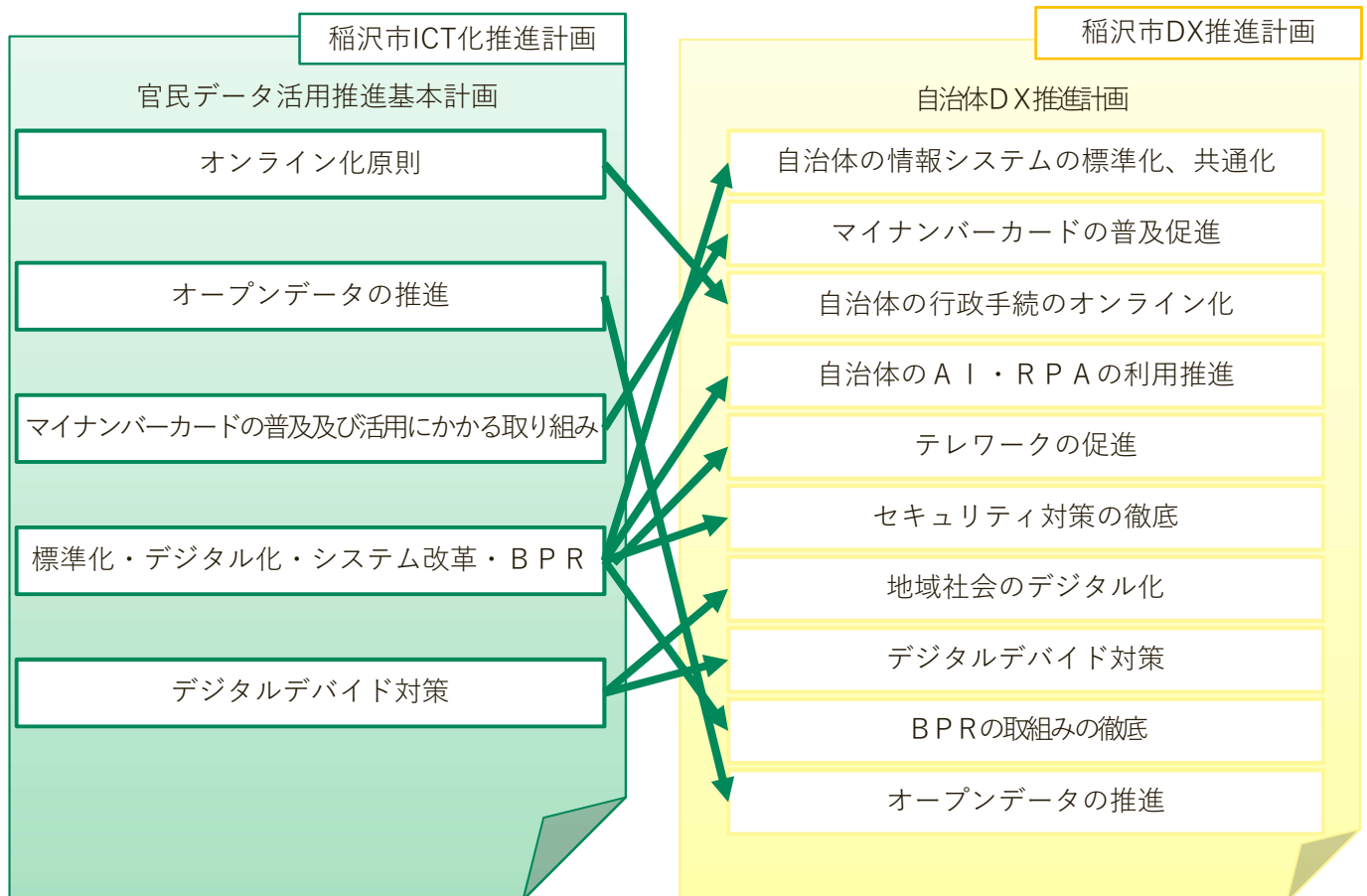
一方、新規の事業については、喫緊に事業化すべきものを掲載し、さらに調査検討を要する事業については、担当課との調整を図りつつ適切な時期に事業化していきます。

新アクションプランでは令和4、5年度を前期アクションプランとし、令和6年度から最終年度までを後期アクションプランとしています。

前期アクションプランに移行する事業は、参考資料「1. 旧アクションプラン一覧」右端の列「前期施策番号」が付番された事業となります。また、参考資料「2. 前期アクションプラン一覧」に旧アクションプランから移行した事業及び新規・拡充事業を掲載しています。

後期アクションプランも同様に、前期アクションプランの27項目は、完了した事業を除き未着手及び継続中の事業については評価・整理を行い、後期アクションプランに引き継ぎます。後期アクションプランに移行する事業は、参考資料「2. 前期アクションプラン一覧」右端の列「後期施策番号」が付番された事業となります。また、参考資料「3. 後期アクションプラン一覧」に前期アクションプランから移行した事業及び新規・拡充事業を掲載し、本章3のアクションプランでは各事業の概要、実施年度、評価項目などを記載しています。

「稲沢市ICT化推進計画」は、「官民データ活用推進基本計画」に則って策定されている一方、「稲沢市DX推進計画」は、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の要素を取り込んで作成しており、各アクションプランについても国の策定した計画に対応しています。



2. 前期アクションプランの振り返り

「稲沢市DX推進計画」で掲げる3つの基本構想を実現するため、前期アクションプランでは27項目に取り組みました。以下に各事業の成果や進捗状況を整理します。

2-1. 暮らしのDX

行政手続きのオンライン化を始め、窓口のキャッシュレス化、「おくやみコーナー」での「書かない窓口」の実現など「書かない・待たない・行かない」市役所実現に向けた施策に取り組みました。一方で、未着手である「オンラインによる口座振替受付システムの導入」に関しては、自治体行政情報システム標準化の義務化に伴い、その導入時期や開発コストを検証する必要があります。

施策番号	事業名	進捗
1-1	マイナンバーカードの取得率及び市民の利便性向上	着手済み
1-2	子育て及び介護に係る26手続のオンライン申請に向けた取り組み	完了
1-2	オンラインによる口座振替受付システムの導入	未着手
1-3	窓口でのキャッシュレス決済の拡充	完了
1-3	スマート窓口システムの導入検討	完了

2-2. 地域のDX

デジタルデバイド対策として「高齢者等スマホ教室」の開催、公共施設へのフリーWi-Fiの設置、NECソリューションイノベータ株式会社との3D-GISの共同開発に係る連携協定締結など、デジタル技術を活用した市民生活の向上を目的に各種事業に取り組みました。

施策番号	事業名	進捗
2-1	高齢者等へのスマホ教室の開催	着手済み
2-1	避難所・公共施設等への公衆無線LANの整備	完了
2-1	ICT活用に関する官学・官民協働	着手済み
2-1	電子図書館の開設	完了
2-2	公開型GISの利活用	完了
2-2	オープンデータライブラリの開設	着手済み

2-3. 市役所のDX

紙の削減、行政事務の効率化、デジタル人材の育成を目指す中で、電子決裁の導入を始め、議会におけるタブレット端末の導入、ペーパーレス会議システムの活用など、資料のデータ化による紙の削減や会議の効率化を図るとともに、保育園業務支援システム、ビジネスチャットやAIを活用した音声認識システムの導入など、職員の事務処理時間を短縮、また、デジタル人材の育成として、「DX推進員」制度を創設し、若手職員を中心としたICTスキルの向上に取り組みました。

一方で、未着手である「行政情報システム端末のシンクライアント化」については、自治体行政情報システム標準化の義務化に伴い、各端末の構成や運用を見直す必要が生じたこと、また、「テレワークシステムの有効活用」に関しては、コロナ禍など非常時において有効なツールとして活用できたものの、平時における在宅勤務の運用など、働き方改革に伴う制度設計等が整っていないことから未着手となっています。

施策番号	事業名	進捗
3-1	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み	着手済み
3-1	行政情報システム端末のシンクライアント化	未着手
3-1	ガバメントクラウド移行に係る調査	着手済み
3-2	電子決裁の導入	着手済み
3-2	議会におけるタブレット端末等の導入	完了
3-2	学校給食管理システムの導入検討	着手済み
3-2	保育園業務支援システムの導入	完了
3-2	配布資料の減量及び効率化を推進するペーパーレス会議システムの導入	完了

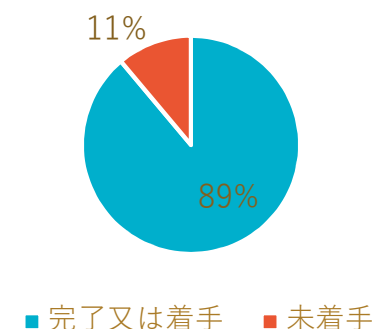
施策番号	事業名	進捗
3-2	ビジネスチャットの導入	完了
3-2	Web会議拡充に向けた環境整備	完了
3-3	AI・RPAを活用した事務の効率化推進	着手済み
3-3	AIを活用した音声認識システムの導入	完了
3-4	テレワークシステムの有効活用	未着手
3-5	情報セキュリティ研修の充実	着手済み
3-6	地域情報化アドバイザー（総務省）の活用	着手済み
3-6	DX推進員（仮称）育成に向けた教育の実施	着手済み

2-4. まとめ

前期アクションプランの27項目中、完了又は着手済みの事業は24項目で、全体の約90%の項目が関係各課の協力のもと達成できました。一方で、未着手の3事業の今後の取扱いや、行政手続きのオンライン化、窓口のデジタル化、デジタル人材の育成など、継続して進める必要がある課題も存在します。

いずれにしましても、DXを推進する環境が整いつつある中で、後期計画では、その環境を最大限に活用するとともに、新たな先端技術の活用に対応するなど、更なる市民サービスの向上と事務の効率化が求められます。

前期アクションプラン



3. 後期アクションプラン

「稲沢市DX推進計画」は次の3つの基本構想とその構想に繋がる11の基本計画で構成されています。

「稲沢市ICT化推進計画」と同様、アクションプランごとの年度目標値や評価項目を定め、実現に向け、具体的な取り組みをしていきます。

ICTでつなげる、ひろがる、スマート都市INAZAWA

暮らしのDX

施策番号	取組テーマ
1-1	マイナンバーカードの普及促進
1-2	行政手続きのオンライン化
1-3	窓口のデジタル化

地域のDX

施策番号	取組テーマ
2-1	地域社会のデジタル化
2-2	オープンデータの推進

市役所のDX

施策番号	取組テーマ
3-1	自治体情報システムの標準化・共通化
3-2	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底
3-3	AI・RPA等の利用推進
3-4	テレワークの推進
3-5	セキュリティ対策の徹底
3-6	デジタル人材の育成

施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX			
1-1				マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	マイナンバーカードの交付率及び市民の利便性向上											担当課		
												秘書政策課 デジタル推進課 市民課		
現状と課題	国によるマイナポイント事業を始め本市のマイナンバーカード取得者への商品券事業の取り組みなどにより、令和5年3月末時点のマイナンバーカードの交付率は66.6%となりました。今後、マイナンバーカードを活用した新たな市民サービスの実現に向け、取得促進に繋がる施策が求められています。													
事業概要	マイナンバーカード交付予約・管理システムの適切な運用により、市民の利便性向上を図るとともに円滑な交付事務を推進します。また、マイナンバーカード取得促進に繋がる各種施策等について検討します。													
期待される効果	市民の利便性向上													
評価項目							令和9（2027）年度目標値							
カード取得状況							100%（（交付人数/人口）×100）							
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）			令和8年度 （2026）			令和9年度 （2027）					
取得促進														

施策番号	新規	継続	拡充								
1-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPR の 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	オンライン申請の拡充								担当課		
									デジタル推進課 各課		
現状と課題	本市では、令和 5 年 8 月現在、オンラインサービスが可能な手続きは 60 を数えるが、全体から比較すると少数であり、「行かない市役所」実現に向けた取り組みとしてオンライン申請が可能な手続きを増やす必要があります。										
事業概要	電子申請入力フォーム作成ツールとして導入した「LoGo フォーム ¹⁴ 」等を活用し、職員内製による申請・届出フォームの作成を基本にオンライン手続き数を増やします。										
期待される効果	行政手続きの簡素化 申請の利便性向上										
評価項目					令和 9（2027）年度目標値						
オンライン申請手続数					300 手続						
令和 6 年度 (2024)		令和 7 年度 (2025)		令和 8 年度 (2026)		令和 9 年度 (2027)					
申請・届出フォームの作成・公開											

14 LoGo フォーム トラストバンク社が提供している電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用のシステム。

施策番号	新規	継続	拡充								
1-3											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	標準システムに準拠したスマート窓口システム ¹⁵ の導入								担当課		
									デジタル推進課 各課		
現状と課題	令和4年度からおくやみコーナー ¹⁶ を始め、一部の部署においてスマート窓口システムを導入し、窓口における市民の負担軽減を図ってきました。今後は、申請データを行政情報システムと自動連携するなど、事務処理の迅速化、効率化を図る必要があります。										
事業概要	令和7年10月に稼働予定とする標準準拠システムの構築を見据え、そのシステムと連携したスマート窓口システムを導入します。										
期待される効果	市民の利便性向上 業務の効率化										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）		令和8年度 （2026）		令和9年度 （2027）				
			検討・構築				運用				

15 スマート窓口システム 来庁された市民の方が申請書を作成する際にマイナンバーカード等の券面情報を自動転記し、申請書作成をサポートするシステム。

16 おくやみコーナー 死亡届後の各種手続きについて、複数の部署に移動することなくワンストップで申請手続きが可能となるもの。


施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX			
1-3				マイナンバ ーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	市役所庁舎案内板のデジタル化											担当課	財政課	
現状と課題	市役所の庁舎案内板は、所管課の場所を矢印で記載した案内板にて案内していますが、本庁舎、東庁舎、分庁舎に分かれていることから、来庁者は戸惑うことがあります。そのため、来庁者がストレスなく目的の課に到達できるような取組みが求められています。													
事業概要	来庁者の通行者数が多い市役所本庁舎の南玄関にデジタルサイネージ ¹⁷ 型の庁舎案内モニターを導入します。また、導入の際には民間広告を配信することでイニシャルコスト ¹⁸ 及びランニングコスト ¹⁹ を削減します。													
期待される効果	来庁者の満足度向上 行政財産貸付収入による収入増													
評価項目						令和9（2027）年度目標値								
行政財産貸付料収入						1,200 千円								
令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)			令和8年度 (2026)			令和9年度 (2027)					
検討・導入						運用								

17 デジタルサイネージ 液晶やLEDなどのディスプレイを使用した電子看板。広告や情報を発信するシステム。

18 イニシャルコスト 初期費用、導入費用のこと。事業を始める際に係る費用や新たに機器などを導入する際に係る費用を指す。

19 ランニングコスト 維持費用のこと。事業を続けていく上で支払い続ける必要のある費用を指す。


施策番号	新規	継続	拡充								
1-3											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材	
事業名	自動音声による電話案内システムの導入検討									担当課	
										デジタル推進課 財政課 各課	
現状と課題	市職員から未納税の方への催告電話や、市民からの給付金等の申請状況の確認電話など、職員は電話対応に係る時間にとらわれ、時期によっては業務の停滞が発生しています。定性的な質問・回答については、自動音声による電話案内を導入し、職員減少時代を見据え、本来職員が行うべき業務に集中する環境整備が求められます。										
事業概要	AIを活用した自動音声による回答を行うシステムの導入に向けた検討を行います。										
効果 期待される	市民サービスの向上 職員の事務処理の効率化										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
先進地調査			実証実験		構築		運用開始				

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1											
暮らしの DX			地域の DX				市役所の DX				
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	高齢者等へのスマホ教室の開催								担当課		
									生涯学習課 デジタル推進課		
現状と課題	デジタル機器を使いこなせる人とそうでない人との格差が生じています。デジタル化を進めるに当たり、市民全員にデジタル化の恩恵を広く行きわたらせる環境の整備を行うことが必要となっています。										
事業概要	民間事業者と連携し、高齢者等がスマートフォンの取扱いや相談が行えるスマホ教室を開催します。										
期待される効果	デジタル格差の解消										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
受講者数					200名/年						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)					
開催 											

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1				地域の DX				市役所の DX			
暮らしの DX											
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材	
事業名	DX 推進に関する官学・官民協働								担当課		
									デジタル推進課		
現状と課題	民間企業のノウハウを活用し行政のコスト削減や効率化を行うことが求められます。										
事業概要	DX 推進に関する専門大学や民間企業から知識や技術の提供を受けたり、新たなデジタル技術を活用したソフトウェア開発を行うなど、民間企業等と協働を行います。										
効果 期待される	市民サービスの向上 事務の効率化 経費の削減										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
企業及び大学等との意見交換					-						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)					
意見交換等の実施											

施策番号	新規	継続	拡充							
2-1				地域の DX				市役所の DX		
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX		
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	市民アプリの導入								担当課	
									秘書政策課 商工観光課 デジタル推進課 各課	
現状と課題	地域活性化事業の一つとして、令和5年度に『いなペイ』アプリを活用し、デジタル商品券発行事務を行いました。今後、市役所からの補助金等の交付や、地域ポイントの付与をデジタル通貨などで配布するに当たり、一つのアプリで様々な手続、サービスが受けられるようなアプリの導入が求められます。									
事業概要	デジタル通貨などによる補助金交付事業や、地域ポイントの付与ができ、かつ、双方向の情報発信が一つのアプリでできる市民アプリの導入を目指します。									
期待される効果	市民の利便性向上 地域の活性化									
評価項目					令和9（2027）年度目標値					
システム導入状況					システム構築完了					
令和6年度 （2024）		令和7年度 （2025）		令和8年度 （2026）		令和9年度 （2027）				
事業検討										
事業実施										

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1				地域の DX				市役所の DX			
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	ごみ分別アプリの導入								担当課		
									資源対策課		
現状と課題	ごみの分別方法や年末年始の収集日について、市民の方からの問い合わせが多く、その対応に職員の時間が取られています。										
事業概要	市民の方がごみの分別や出し方が手軽に調べることができるアプリを導入します。										
期待される効果	市民の利便性向上 ごみの出し忘れ防止 問合せ減少による事務負担軽減										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
アプリのユーザー数					13,000人						
令和6年度 （2024）		令和7年度 （2025）		令和8年度 （2026）		令和9年度 （2027）					
導入・運用											

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1				地域の DX				市役所の DX			
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材	
事業名	避難所管理システムの導入									担当課	
										防災安全課	
現状と課題	<p>本市では、40 か所の避難所が指定されており、現在、避難者が避難者カードに必要事項を記載する方法で避難者の管理をしています。そのため、事務が煩雑化し、避難者にも負担をかけています。</p> <p>効率的な避難所運営をするためには、マイナンバーカード等を活用した受付処理を行うことで、受付事務の迅速化及び市民の負担軽減を図る必要があります。</p>										
事業概要	<p>避難所立ち上げの迅速化、避難所受付、避難者管理、避難所資機材管理の合理化を図るため、マイナンバーカード等を活用した避難所管理システムの導入を検討します。</p>										
期待される効果	<p>大規模災害発生時の避難所立ち上げの迅速化</p> <p>避難所運営の合理化</p>										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)			令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
											

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	準用河川 ²⁰ 水位観測システムの導入									担当課	
										防災安全課	
現状と課題	市内に流れる準用河川について、台風等の大雨の際には、職員による巡視により水位等の状況を把握しています。準用河川の内水氾濫を防ぐためには、リアルタイムに水位等を把握するとともに、情報発信も行っていく必要があります。										
事業概要	市内全ての準用河川の水位をリアルタイムで把握し、危険水位に達した際には自動電話発報システムにて担当部署に確実に連絡が伝わるシステムを構築します。 また、市ホームページでもリアルタイムによる情報発信を行います。										
期待される効果	効果的な治水対策 現地巡視業務による公務災害の防止										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）		令和8年度 （2026）		令和9年度 （2027）				
検討・構築											
					公開						

20 準用河川 河川法（昭和39年法律第167号）第100条に規定する、1級河川及び2級河川以外の河川で市町村長が指定した河川。

施策番号	新規	継続	拡充							
2-2				地域の DX				市役所の DX		
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX		
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	オープンデータライブラリの充実								担当課	
									デジタル推進課 各課	
現状と課題	地方公共団体は、国と同様に保有するデータを市民が容易に利用できるような必要な措置をとるよう努めなければならないとされています。利用者のニーズに即したオープンデータ化を積極的に進める必要があります。									
事業概要	国が提示する自治体標準オープンデータセット ²¹ 等を参考に、オープンデータライブラリの充実を図ります。									
効果 期待される	行政の透明性・信頼性の向上 多様化するニーズへの対応 地域経済の活性化									
評価項目					令和9（2027）年度目標値					
オープンデータライブラリのセット数					31件					
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
整備										

21 自治体標準オープンデータセット オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、そのデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。

施策番号	新規	継続	拡充								
2-2				地域の DX				市役所の DX			
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材	
事業名	3D-GIS ²² の利活用									担当課	
										デジタル推進課 各課	
現状と課題	近年、国が掲げる Society 5.0 ²³ の一環として、国土交通省が開発した3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU（プラトー）」による3D都市モデルなど、地理空間情報の整備が進められています。本市が保有する地理空間情報を3次元化することにより、新たな政策立案や、設備保全の高度化による市民サービスの向上が求められています。										
事業概要	3D-GISを活用した業務シーンの発掘、検討を行い、システム導入に向けた検討を行います。										
期待される効果	新たな政策立案 設備保全の高度化 市民サービスの向上										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
先進自治体の事例を参考に導入の方法を検討する。					-						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)					
検討及び実証実験											
				構築							
								運用開始			

22 GIS 地理情報システムといい、コンピュータ上の地図に様々な情報を重ね、検索・分析などを行えるシステム。

23 Society 5.0 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、人間中心の社会(Society)をいい、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立するもの。

施策番号	新規	継続	拡充								
3-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み									担当課	
										デジタル推進課 各課	
現状と課題	「自治体DX推進計画」に基づき、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するため、様式や帳票に関する条例・規則等を改正し、標準化システムを前提とした業務プロセスの見直しなどを進める必要があります。										
事業概要	令和7年9月末までに標準仕様に準拠したシステムを構築します。										
期待される効果	業務の標準化による作業効率の向上 システム経費の削減										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
実施状況					令和7年10月、標準準拠システム稼働						
令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
業者選定・構築					運用						

施策番号	新規	継続	拡充								
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	庁内業務のデジタル化									担当課	
										デジタル推進課	
現状と課題	令和4年4月から文書管理システムの電子決裁を進めたことにより、令和4年度末の電子化率は43%となり、更に電子化率を上げる取組が必要である一方で、庁内での提出文書や承認を必要とする届出など、その他業務についても紙の削減や事務の省力化を進めていく必要があります。										
事業概要	職員自らが簡便に自己開発にてシステムを構築することができるノーコード ²⁴ ・ローコード ²⁵ 開発システムを導入します。										
期待される効果	紙の削減 事務処理の迅速化										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
職員による内製システム数					30件						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)					
検討・事業者選定		導入		開発・運用							

24 ノーコード 特別なプログラムの知識がなくても、誰でもアプリケーションを作ることができるシステム。小規模なアプリケーションや、単純機能のアプリケーション開発に向いている。

25 ローコード プログラムを一から書くのではなく、あらかじめ用意された部品を組み合わせることでアプリケーションなどを作るシステム。少ないコードで簡単に開発でき、かつ自由度の高い開発も可能。

施策番号	新規	継続	拡充								
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	災害対策本部のDX化									担当課	
										防災安全課	
現状と課題	現在、災害が発生した際、災害対策本部室にて市全域を網羅する紙による地図を用いて災害対応にあたっているため、消防本部と情報共有ができていません。大規模災害時だけでなく、大雨時の道路冠水による通行止の状況についても消防本部との情報共有が必要となります。										
事業概要	災害現場の状況について、災害対策本部と出先機関等ともリアルタイムで情報共有ができ、対策本部に集まる情報が一つの画面上に集約・表示し、俯瞰して見ることができるシステムの導入を検討します。										
効果 期待される	消防本部とのリアルタイムな情報連携、情報共有による災害対応力向上 災害発生状況の電子データ化による同様の災害が発生した際の迅速な対応										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)					
検討・構築					運用						

施策番号	新規	継続	拡充								
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	労働時間の適正管理									担当課	
										人事課 デジタル推進課	
現状と課題	<p>保育園業務支援システムにより令和5年度から保育園において職員の出退勤の管理をしていますが、その他の職場においては、従来どおり所属長による紙の出退勤管理となっています。</p> <p>職員の労働時間の適正化を図るため、出退勤の管理方法を検討し、システム等の導入を検討する必要があります。</p>										
事業概要	出先にある職場で働く職員も、本庁で働く職員も同じように出退勤が管理できる方法を検討し、出退管理のデジタル化を検討します。										
期待される効果	<p>職員の労働時間の適正管理</p> <p>出退管理のデジタル化による業務改善</p>										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)			令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
検討及び実証実験					構築		運用開始				

施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX			地域の DX			市役所の DX				
3-3				マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	A I ・ R P A を活用した事務の効率化推進											担当課 デジタル推進課 各課		
現状と課題	令和 2 年度から R P A を導入し、導入した業務において事務処理にかかる時間の短縮に効果が見られました。更に、定型的な業務を R P A 化し事務の省力化を進める必要があります。													
事業概要	R P A 導入業務拡大に向け、今後もデジタル推進課職員がシナリオ ²⁶ 構築を担いつつ、担当課職員がシナリオを構築・保守できるよう継続的なスキルアップ支援に取り組めます。													
期待される効果	事務処理にかかる時間短縮 他業務への人員の確保													
評価項目							令和 9 (2027) 年度目標値							
導入業務数							20 業務							
令和 6 年度 (2024)			令和 7 年度 (2025)			令和 8 年度 (2026)			令和 9 年度 (2027)					
対象業務の拡大														

26 シナリオ 作業手順のこと。RPA を使用する際に実行する処理の手順や段取りを可視化させるもの。

施策番号	新規	継続	拡充								
3-3											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	生成AI (ChatGPT ²⁷) の導入									担当課	
										デジタル推進課	
現状と課題	将来、国内の人口減少が進むにつれて、職員の数も減少することが予想されます。自治体業務を安定的、継続的に進めるためには、施策立案や意思決定に係る支援を始め文章の生成や要約などAIを活用して業務の効率化を図る必要があります。										
事業概要	行政文書の作成をサポートすることが可能な生成AI「ChatGPT」を導入します。										
期待される効果	事務処理に係る負担軽減										
評価項目					令和9(2027)年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和6年度 (2024)		令和7年度 (2025)			令和8年度 (2026)		令和9年度 (2027)				
検討・業者選定		導入			運用						

27 ChatGPT OpenAI社によって開発された人工知能の一種。ユーザのテキスト入力を理解し、人間のような自然な会話で適切な返答を生成することが特長。

施策番号	新規	継続	拡充								
3-4											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材	
事業名	テレワークシステムの有効活用									担当課 人事課 秘書政策課 デジタル推進課	
現状と課題	テレワークシステムは、コロナ禍で職員の出勤が困難となった非常時において有効なツールとして機能したものの、平時における在宅勤務の運用など働き方改革に伴う制度設計が求められています。										
事業概要	庁外端末から庁内端末へアクセスできる「自治体テレワークシステム for LGWAN」を利用することを前提に、働き方改革の推進など、平時におけるテレワークシステム活用の制度設計を進めます。										
期待される効果	働き方改革の推進										
評価項目					令和9（2027）年度目標値						
システム運用に係る制度設計					-						
令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)		令和8年度 (2026)			令和9年度 (2027)			
有効活用検討											

施策番号	新規	継続	拡充												
	3-5				暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX		
マイナンバーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリティ 対策	デジタル 人材					
事業名	情報セキュリティ研修の充実									担当課					
										デジタル推進課					
現状と課題	情報セキュリティインシデント ²⁸ による情報漏えいや巧妙な手口によるサイバー犯罪が増えています。情報セキュリティ対策の実効性を高めるとともに、対策を一層強化していくことが必要となります。														
事業概要	情報セキュリティインシデントの未然防止、拡大防止、迅速な復旧、再発防止対策の実効性を高めるため、全職員に対しセキュリティ研修を実施します。また、J-LIS ²⁹ の教材を活用し、研修内容の充実を図ります。														
効果 期待される	セキュリティインシデントに対する防止対策の実行性向上														
評価項目						令和9（2027）年度目標値									
研修の受講率						受講率 100%									
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）			令和8年度 （2026）			令和9年度 （2027）						
実施・拡充															

28 情報セキュリティインシデント ウイルス感染、不正アクセス、データの改ざんや漏えいなどの情報システムに対するセキュリティ侵害の発生を指す。

29 J-LIS 国及び地方公共団体が共同して運営する法人であり「地方公共団体情報システム機構」という。主にマイナンバーカードの発行や、マイナンバー制度を支える各種システムの整備運用等を行っている。

施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX			
3-6				マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPRの取組徹底	AI・RPA利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材
事業名	外部人材の活用											担当課		
												デジタル推進課		
現状と課題	市役所全体のデジタル化を底上げするためには、職員の意識改革、組織風土や文化の見直しを行いつつ、市職員のICTスキルの強化・情報リテラシー ³⁰ の向上を図る必要があります。													
事業概要	地域情報化アドバイザー ³¹ （総務省）派遣制度などを始めとする専門的な知識とスキルを持つ外部人材を活用して、データの利活用方法や基本的なICT技術習得に係る研修を実施します。													
効果 期待される	職員のICTスキル向上 意識改革													
評価項目						令和9（2027）年度目標値								
外部人材の活用						1回／年								
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）			令和8年度 （2026）			令和9年度 （2027）					
講座・研修実施														

30 情報リテラシー 情報を正しく読み取り、目的に合わせて正しく活用する力を指す。

31 地域情報化アドバイザー 情報通信技術を活用した豊富な支援実績や知見を持つ総務省が認定した専門家。

施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX			
3-6				マイナンバ ーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	デジタル人材育成に向けた研修の実施											担当課		
												デジタル推進課 人事課		
現状と課題	行政を取り巻く社会環境・社会情勢変化に適時、適切に対応できる人材育成を促進するため、リスクリング ³² や、部門別、職種別に応じたデジタル人材の研修が必要となってきます。													
事業概要	デジタル人材を育成するため、DX推進員を始め新人職員などに対しDXに特化した研修を毎年実施するとともに、リスクリング導入に向けた検討をします。													
期待される効果	職員のデジタルリテラシー ³³ の向上 意識改革													
評価項目						令和9（2027）年度目標値								
研修受講者数						延べ300人								
令和6年度 （2024）			令和7年度 （2025）			令和8年度 （2026）			令和9年度 （2027）					
DX研修の実施														

32 リスクリング 仕事で新しい知識やスキルを習得すること。

33 デジタルリテラシー パソコン・スマートフォンなどのデバイスや各種ソフトウェア、最新のテクノロジーを活用し、ビジネスシーンでの目的達成を行うために必要な能力をいう。

施策番号	新規	継続	拡充	暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX			
3-6				マイナンバ ーカード	手続き オンライン化	窓口の デジタル化	地域社会の デジタル化	オープン データの 推進	システム 標準化	BPRの 取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク 推進	セキュリテ ィ対策	デジタル 人材
事業名	稲沢市デジタル人材育成計画（仮称）の策定											担当課		
												デジタル推進課		
現状と課題	令和5年3月策定の『職員人材育成基本方針』では、「2 職員に求められる能力」の「(3) これからの時代に新たに必要とされる能力」の一つとして「デジタルリテラシー」が挙げられており、デジタル人材の育成に取り組むためには、中長期的な観点を持つ人材育成計画を定めることが求められています。													
事業概要	本市におけるデジタル人材の育成を計画的・効率的に推進するため、身につけるべきICT知識等を体系的に整理した計画を策定します。													
期待される効果	計画的・効率的な研修の実施													
評価項目							令和9（2027）年度目標値							
計画書の策定							計画書の完成							
令和6年度 (2024)			令和7年度 (2025)			令和8年度 (2026)			令和9年度 (2027)					
計画書の策定														
			計画書に基づく研修											

6章 セキュリティ及び個人情報の適切な取扱い

本計画の実施に当たっては、「稲沢市情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「個人情報の保護に関する法律」及び「稲沢市個人情報の保護に関する法律施行条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ることとします。

参考資料

1. 旧アクションプラン一覧
2. 前期アクションプラン一覧
3. 後期アクションプラン一覧

1. 旧アクションプラン一覧 (ICT推進に向けたアクションプラン)

施策番号	基本方針	事業名	担当課	官民データ活用推進基本法						その他	完了 ○完了 →継続	前期施策番号
				オンライン化原則	オープンデータの推進	マイナンバーカードの普及・活用の	デジタルデバインド	標準化、デジタル化、	システム改革、BPR	セキュリティ/教育		
1-1	ICT活用による学校教育の充実	小中学校への無線LANの導入	庶務課				○			○		
1-1	ICT活用による学校教育の充実	小中学校における学習用コンピュータ(タブレット)の導入	学校教育課				○			○		
2	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ICT活用に関する官学・官民協働	情報推進課		○					→	2-1	
2-1	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 マイナンバーカードの取得率及び住民利便性の向上	企画政策課 情報推進課 市民課			○				→	1-1	
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	多言語翻訳システムの導入	情報推進課				○			○		
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ごみ分別アプリの導入	資源対策課					○		○		
2-3	ICT活用による市民サービスの向上	キャッシュレス決済システムの導入	収納課	○						○		
2-3	ICT活用による市民サービスの向上	オンラインによる口座振替受付システムの導入	収納課	○						→	1-2	
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	Net119(聴覚・言語機能障害者に対応した119番通報システム)の導入	情報指令課				○			○		
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	避難所・公共施設等への公衆無線LANの整備	危機管理課 情報推進課 各課				○			→	2-1	
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 緊急情報配信システムの機能拡充	危機管理課 情報推進課				○			○		
2-5	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 オープンデータ化の推進	情報推進課 各課		○					→	2-2	
3-1	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 議会におけるタブレット端末等の導入	議事課					○		→	3-2	
3-2	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 行政情報システム(基幹系システム)の自治体クラウド導入	情報推進課					○		○		
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	AI・RPAを活用した事務の効率化の推進	収納課 各課					○		→	3-3	
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	公立保育園のパソコンの増設	保育課 情報推進課					○		○		
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 学校給食管理システムの導入	庶務課					○		→	3-2	
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 保育園業務支援システムの導入	保育課					○		→	3-2	
4-1	ICT活用によるセキュリティ対策の推進	【検討事項】 行政情報システム(基幹系システム)端末のシンクライアント化	情報推進課						○	→	3-1	
4-2	ICT活用によるセキュリティ対策の推進	情報セキュリティ研修の充実	情報推進課						○	→	3-5	

旧アクションプラン完了事業一覧

施策番号	基本方針	事業名	担当課	備考
1-1	ICT活用による学校教育の充実	小中学校への無線LANの導入	庶務課	令和2年度に導入完了
1-1	ICT活用による学校教育の充実	小中学校における学習用コンピュータ（タブレット）の導入	学校教育課	令和2年度に導入完了
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	多言語翻訳システムの導入	情報推進課	令和2年度に導入完了
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ごみ分別アプリの導入	資源対策課	令和2年度に総合案内サービス導入に伴い、完了
2-3	ICT活用による市民サービスの向上	キャッシュレス決済システムの導入	収納課	令和3年4月に市税等の納入について導入完了
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	Net119（聴覚・言語機能障害者に対応した119番通報システム）の導入	情報指令課	令和2年度に導入完了
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 緊急情報配信システムの機能拡充	危機管理課 情報推進課	令和3年度にLINE、電話、SMSの機能拡充完了
3-2	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 行政情報システム（基幹系システム）の自治体クラウド導入	情報推進課	令和7年度の行政情報システム標準化に合わせて、国が準備するガバメントクラウドを活用予定のため、新施策番号3-1に統合
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	公立保育園のパソコンの増設	保育課 情報推進課	令和2年度に増設完了

◆官民データ活用推進基本法

1	オンライン化原則	手続における情報通信の技術の利用等に係る取組	第10条
2	オープンデータの推進	官民データの容易な利用等に係る取組	第11条
3	マイナンバーカードの普及・活用	個人番号カードの普及及び活用に係る取組	第13条
4	デジタルデバイド対策等	利用の機会等の格差の是正に係る取組	第14条
5	標準化、デジタル化、システム改革、BPR	情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組	第15条
※	セキュリティ／教育	官民データ活用の推進（情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保） 第3期教育振興基本計画	—

2. 前期アクションプラン一覧

施策番号	基本構想 (ビジョン)	基本計画	事業名	担当課	自治体DX推進計画										区分 ○完了 ■整理 →継続	後期施策番号		
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	AI・RPAの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバイス	BPRの取組の徹底	オープンデータ				
1-1	暮らしのDX	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの取得率及び市民の利便性向上	秘書政策課 デジタル推進課 市民課		○	○										→	1-1
1-2	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	子育て及び介護に係る26手続のオンライン申請に向けた取り組み	デジタル推進課 各課			○										○	
1-2	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	オンラインによる口座振替受付システムの導入	収納課			○										■	
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	窓口でのキャッシュレス決済の拡充	会計課 各課									○				○	
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	スマート窓口システムの導入検討	市民課 各課			○										○	
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	高齢者等へのスマホ教室の開催	生涯学習課 デジタル推進課 各課			○					○					→	2-1
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	避難所・公共施設等への公衆無線LANの整備	防災安全課 デジタル推進課 各課								○	○				○	
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	ICT活用に関する官学・官民協働	デジタル推進課													→	2-1
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	電子図書館の開設	図書館								○					○	
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	公開型GISの利活用	デジタル推進課 都市計画課 各課												○	○	
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	オープンデータライブラリの開設	デジタル推進課 各課												○	→	2-2
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み	デジタル推進課 各課	○									○			→	3-1
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	行政情報システム端末のシンクライアント化	デジタル推進課								○					■	
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	ガバメントクラウド移行に係る調査	デジタル推進課	○									○			■	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	電子決裁の導入	総務課 秘書政策課 デジタル推進課	○				○					○			■	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	議会におけるタブレット端末等の導入	議事課										○			○	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	学校給食管理システムの導入検討	庶務課										○			■	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	保育園業務支援システムの導入	保育課										○			○	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	配布資料の減量及び効率化を推進するペーパーレス会議システムの導入	デジタル推進課										○			○	
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	ビジネスチャットの導入	デジタル推進課										○			○	

2. 前期アクションプラン一覧

施策番号	基本構想（ビジョン）	基本計画	事業名	担当課	自治体DX推進計画										区分 ○完了 ■整理 →継続	後期施策番号		
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	AI・RPAの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバインド	BPRの取組の徹底	オープンデータ				
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	Web会議拡充に向けた環境整備	デジタル推進課													○	
3-3	市役所のDX	AI・RPA等の利用推進	AI・RPAを活用した事務の効率化推進	デジタル推進課各課				○									→	3-3
3-3	市役所のDX	AI・RPA等の利用推進	AIを活用した音声認識システムの導入	デジタル推進課				○									○	
3-4	市役所のDX	テレワークの推進	テレワークシステムの有効活用	人事課 秘書政策課 デジタル推進課					○								→	3-4
3-5	市役所のDX	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ研修の充実	デジタル推進課						○							→	3-5
3-6	市役所のDX	デジタル人材の育成	地域情報化アドバイザー（総務省）の活用	デジタル推進課										○			→	3-6
3-6	市役所のDX	デジタル人材の育成	DX推進員（仮称）育成に向けた教育の実施	デジタル推進課 人事課						○				○			■	

◆自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画

1	自治体の情報システム標準化・共通化	重点
2	マイナンバーカードの普及促進	重点
3	自治体の行政手続のオンライン化	重点
4	自治体のAI・RPAの利用推進	重点
5	テレワークの推進	重点
6	セキュリティ対策の徹底	重点
7	地域社会のデジタル化	取組
8	デジタルデバインド対策	取組
9	BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）	その他
10	オープンデータの推進	その他

3. 後期アクションプラン一覧

施策番号	基本構想 (ビジョン)	基本計画	事業名	担当課	自治体DX推進計画										継続 ←継続	前期施策番号		
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	AI・RPAの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバイス	BPRの取組の徹底	オープンデータ				
1-1	暮らしのDX	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの交付率及び市民の利便性向上	秘書政策課 デジタル推進課 市民課		○	○										←	1-1
1-2	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	オンライン申請の拡充	デジタル推進課 各課			○											
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	標準システムに準拠したスマート窓口システムの導入	デジタル推進課 各課	○		○											
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	市役所庁舎案内板のデジタル化	財政課								○	○					
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	自動音声による電話案内システムの導入検討	デジタル推進課 財政課 各課								○		○				
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	高齢者等へのスマホ教室の開催	生涯学習課 デジタル推進課			○							○			←	2-1
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	DX推進に関する官学・官民協働	デジタル推進課										○			←	2-1
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	市民アプリの導入	秘書政策課 商工観光課 デジタル推進課 各課			○					○						
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	ごみ分別アプリの導入	資源対策課									○					
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	避難所管理システムの導入	防災安全課		○						○		○				
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	準用河川水位観測システムの導入	防災安全課								○						
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	オープンデータライブラリの充実	デジタル推進課 各課											○		←	2-2
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	3D-GISの利活用	デジタル推進課 各課								○		○				
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み	デジタル推進課 各課	○									○			←	3-1
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	庁内業務のデジタル化	デジタル推進課					○					○				
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	災害対策本部のDX化	防災安全課										○				
3-2	市役所のDX	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底	労働時間の適正管理	人事課 デジタル推進課										○				
3-3	市役所のDX	AI・RPA等の利用推進	AI・RPAを活用した事務の効率化推進	デジタル推進課 各課				○						○			←	3-3
3-3	市役所のDX	AI・RPA等の利用推進	生成AI（ChatGPT）の導入	デジタル推進課				○						○				

3. 後期アクションプラン一覧

施策番号	基本構想 (ビジョン)	基本計画	事業名	担当課	自治体DX推進計画										継続 ←継続	前期施策番号		
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	AI・RPAの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバイド	BPRの取組の徹底	オープンデータ				
3-4	市役所のDX	テレワークの推進	テレワークシステムの有効活用	人事課 秘書政策課 デジタル推進課						○							←	3-4
3-5	市役所のDX	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ研修の充実	デジタル推進課							○						←	3-5
3-6	市役所のDX	デジタル人材の育成	外部人材の活用	デジタル推進課										○			←	3-6
3-6	市役所のDX	デジタル人材の育成	デジタル人材育成に向けた研修の実施	デジタル推進課 人事課										○				
3-6	市役所のDX	デジタル人材の育成	稲沢市デジタル人材育成計画(仮称)の策定	デジタル推進課										○				

◆自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画【第2.0版】

1	自治体の情報システム標準化・共通化	重点
2	マイナンバーカードの普及促進	重点
3	自治体の行政手続のオンライン化	重点
4	自治体のAI・RPAの利用推進	重点
5	テレワークの推進	重点
6	セキュリティ対策の徹底	重点
7	地域社会のデジタル化	取組
8	デジタルデバイド対策	取組
9	BPRの取組の徹底	必要に応じ実施を検討する取組
10	オープンデータの推進・官民データ活用の推進	必要に応じ実施を検討する取組

稲沢市DX推進計画
(令和2年度から令和9年度)
令和4年3月策定
令和6年3月改訂

編集 稲沢市 総合政策部デジタル推進課
〒492 - 8269 稲沢市稲府町1番地
電話 0587 - 32 - 1142
(ダイヤルイン)